

株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	毎年3月31日
■配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
■公 告 の 方 法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第59期株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さてここに、当社第59期「株主通信」をお届けいたします。

当社は、前期（第58期）の工事原価の処理に関し、名古屋支店の1件工事において不適切な会計処理が行われていた事実が調査の結果判明したことにより、過年度の有価証券報告書、決算短信等の訂正を行いました。

訂正後の前期決算は連結、単体とも純利益は確保できていますものの、当社はこのような事態を招いたことを厳粛に受け止め、今後二度と再発させることのないよう、再発防止策や内部統制の強化などに全社をあげて取り組み、信頼の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 伊藤 隆三



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復の兆しや昨年末の政権交代後の経済政策により円高の是正、株価の回復基調等が見られたものの、実態経済への反映の足取りは未だ確かなものとは言えず、更には欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化などから期中の全般的な景気動向は、依然として本格的な回復感に乏しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、新政権の国土強靱化計画による公共事業投資の増加が期待されるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、また震災復興需要に因る労務費等の急激な上昇や建設技術者・技能者の人員不足等がますます深刻化するなど、引き続き厳しい状況で推移しております。

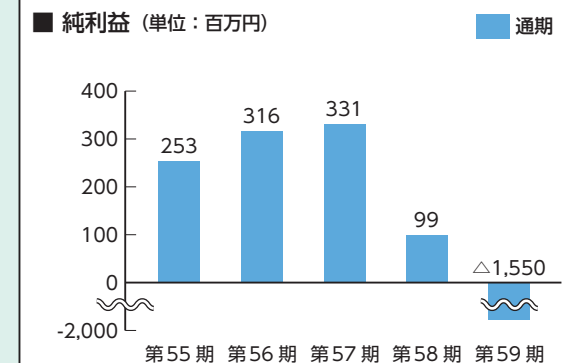
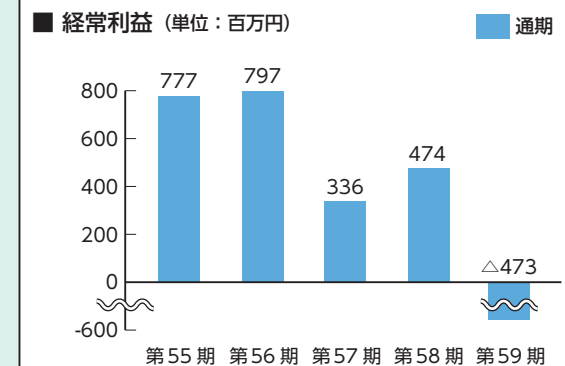
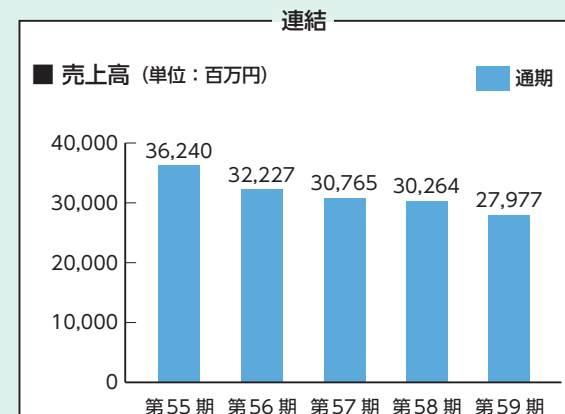
このような環境下、当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の事業業績は、建築事業の工事の進捗度は概ね堅調に推移いたしました。土木事業が予想を下回りました結果、連結売上高279億7千7百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。損益面につきましては、売上高が予想を下回ったことによる工事利益の減少、受注価格競争の熾烈化や労務費、建設資材の高止まりに加え、年度末竣工工事において労務の逼迫等によりコスト環境が一段と深刻化したため不採算工事が発生したこと等による工事利益の減少、及び繰越工事においても今後の更なる労務費、建設資材の高騰を勘案して今後発生が見込まれる損失を工事損失引当金として見積もり計上したことなどから、経常損失は4億7千3百万円（前連結会計年度は4億7千4百万円の経常利益）となりました。また、当期純利益につきましては、特別損失に減損損失及び投資有価証券評価損を合わせて1億6千3百万円を見込むほか、繰延税金資産等8億8千6百万円を取り崩すことなどから、当期純損失は15億5千万円（前連結会計年度は9千9百万円の当期純利益）となりました。なお、期末配当につきましては、当社の基本方針であります継続的かつ安定的配当を踏まえつつ、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、一株につき4円とさせていただきます。

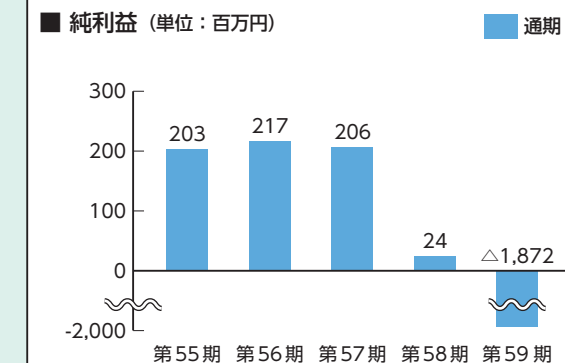
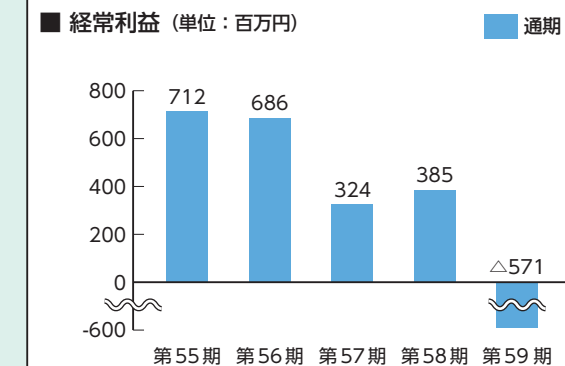
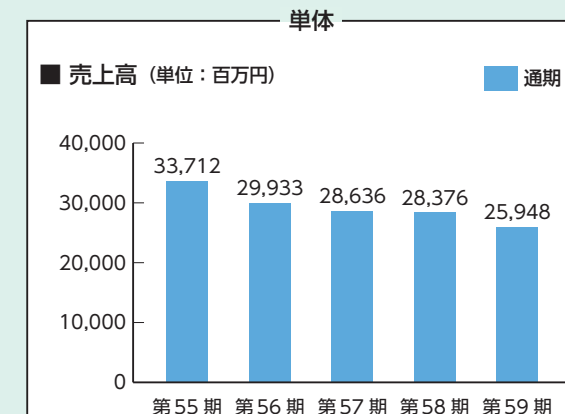
今後の見通しにつきましては、いわゆるアベノミクスにおける大胆な金融緩和と政策、公共投資を中心とした機動的な財政政策、新規分野を中心とした民間投資の喚起政策を柱とする成長戦略により20年にも及ぶデフレ経済からの脱却が期待されますが、欧州の政府債務問題、海外経済、為替市場、国内財政規律等の動向如何によっては、状況が不透明化する懸念も拭えません。

当社グループは引き続き「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等に取り組む、収益構造の強化を図ります。

平成25年6月



※第58期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。



連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成24年3月31日現在)	当 期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,859,057	12,809,442
現金預金	4,671,890	5,269,660
受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	6,267,145
販売用不動産	220,250	776,627
未成工事支出金	684,505	306,284
繰延税金資産	170,572	2,254
その他	486,835	193,558
貸倒引当金	△ 3,580	△ 6,087
固定資産	6,614,390	5,980,597
有形固定資産	4,253,785	3,977,716
建物・構築物	1,502,256	1,331,534
機械、運搬具及び工具器具備品	74,370	84,043
土地	2,637,581	2,522,560
コース勘定	39,577	39,577
無形固定資産	35,168	34,081
投資その他の資産	2,325,435	1,968,800
投資有価証券	478,941	785,360
破産更生債権等	313,182	214,264
繰延税金資産	756,348	17,186
その他	1,297,823	1,193,934
貸倒引当金	△ 520,859	△ 241,946
資産合計	19,473,447	18,790,040

※前期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成24年3月31日現在)	当 期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,937,791	11,923,469
支払手形・工事未払金	8,226,761	9,076,436
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	—
未払法人税等	24,842	28,473
未成工事受入金	1,297,618	1,268,728
賞与引当金	68,361	67,939
完成工事補償引当金	36,747	39,317
その他	379,139	442,574
固定負債	2,101,292	1,940,052
長期借入金	12,360	—
退職給付引当金	706,316	704,659
入会保証預り金	964,186	866,650
繰延税金負債	—	32,968
その他	418,430	335,774
負債合計	13,039,083	13,863,522
(純資産の部)		
株主資本	6,468,385	4,862,855
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,458,611	1,853,080
自己株式	△ 43,855	△ 43,855
その他の包括利益累計額	△ 34,022	63,661
その他有価証券評価差額金	△ 34,022	63,661
純資産合計	6,434,363	4,926,517
負債純資産合計	19,473,447	18,790,040

(単位：千円)

区 分	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	30,264,780	27,977,749
完成工事高	29,667,476	27,133,389
兼業事業売上高	597,303	844,360
売上原価	28,263,589	26,703,032
完成工事原価	27,814,011	25,982,069
兼業事業売上原価	449,577	720,963
売上総利益	2,001,191	1,274,717
完成工事総利益	1,853,465	1,151,319
兼業事業売上総利益	147,726	123,397
販売費及び一般管理費	1,617,578	1,831,071
営業利益又は営業損失(△)	383,612	△ 556,353
営業外収益	126,328	113,708
受取利息及び配当金	27,113	15,946
その他	99,214	97,762
営業外費用	35,366	30,946
支払利息	31,857	28,382
貸倒引当金繰入額	—	2,020
その他	3,508	544
経常利益又は経常損失(△)	474,574	△ 473,592
特別利益	138	1,760
固定資産売却益	138	—
投資有価証券売却益	—	1,760
特別損失	219,976	163,310
投資有価証券評価損	1,332	45,957
退職給付制度改定損	210,677	—
減損損失	7,966	117,352
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	254,737	△ 635,143
法人税、住民税及び事業税	23,824	28,804
法人税等調整額	131,559	886,812
少数株主損益調整前当期純利益又は当期純損失(△)	99,353	△ 1,550,760
当期純利益又は当期純損失(△)	99,353	△ 1,550,760

※前期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 期首残高	1,712,500	1,341,130	3,520,788	△ 43,855	6,530,563
過去の誤謬の訂正による累積的影響額			△ 62,177		△ 62,177
遡及処理後当期首残高	1,712,500	1,341,130	3,458,611	△ 43,855	6,468,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,769		△ 54,769
当期純損失			△ 1,550,760		△ 1,550,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△ 1,605,530	－	△ 1,605,530
平成25年3月31日 期末残高	1,712,500	1,341,130	1,853,080	△ 43,855	4,862,855

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成24年4月1日 期首残高	△ 34,022	△ 34,022	6,496,541
過去の誤謬の訂正による累積的影響額			△ 62,177
遡及処理後当期首残高	△ 34,022	△ 34,022	6,434,363
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 54,769
当期純損失			△ 1,550,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	97,683	97,683	97,683
連結会計年度中の変動額合計	97,683	97,683	△ 1,507,846
平成25年3月31日 期末残高	63,661	63,661	4,926,517

会社概要

平成25年3月31日現在

- 商 号 株式会社守谷商会
- 資 本 金 17億1,250万円
- 設 立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業
2. 土地造成業ならびに不動産業
3. 水道事業
4. 建設工事設計請負及び監理業
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 284名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

株式の状況

平成25年3月31日現在

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,074名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,255,640 株	11.46 %
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	699,000	6.38
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山 根 敏 郎	396,200	3.62
守 谷 晶 子	384,600	3.51
守 谷 堯 夫	310,000	2.83
守 谷 ソ ノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋 藤 嘉 徳	208,660	1.90

(注) 1. 当社は自己株式346,016株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

平成25年6月27日現在

代表取締役社長	伊 藤 隆 三
執行役員社長	
取締役専務執行役員	町 田 範 男
取締役専務執行役員	吉 澤 正 博
取締役専務執行役員	渡 辺 正 樹
取締役専務執行役員	山 崎 潤 一
取締役専務執行役員	町 田 充 徳
取締役専務執行役員	吉 澤 浩 一 郎
常勤監査役	小 林 岩 雄
監査役	小 山 峰 男
監査役	塚 田 佐

事業所一覧

平成25年6月27日現在

本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2